

株式会社 大阪国際会議場

1. 法人の概要

【令和2年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 福島 伸一	設立年月日	昭和33年8月9日	
電話番号	06(4803)5555	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課	
所在地	大阪市北区中之島5-3-51	HPアドレス	http://www.gco.co.jp	
設立目的	国際会議の誘致・開催のほか、会議施設・設備の管理等を通じ、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営することにより、大阪の発展と国際化に貢献する。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	300,000	千円	50.0%
	(株)三菱UFJ銀行	17,000	千円	2.8%
	(株)三井住友銀行	14,050	千円	2.4%
	日立造船(株)	14,020	千円	2.3%
	その他の団体	254,930	千円	42.5%
資本金総額	600,000		千円	
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	福島 伸一	(公財)大阪観光局会長	令和4年 定時株主総会	常勤
専務取締役	辻本 秀也	(元大阪府議会事務局)	令和3年 定時株主総会	常勤
常務取締役	辻川 雅芳		令和4年 定時株主総会	常勤
取締役	新居 勇子	全日本空輸(株)上席執行役員営業センター副センター長兼関西支社長	令和4年 定時株主総会	
取締役	井上 礼之	ダイキン工業(株)取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員	令和4年 定時株主総会	
取締役	岡本 圭司	大阪府府民文化部長	令和4年 定時株主総会	
取締役	加藤 好文	京阪ホールディングス(株)代表取締役会長CEO取締役会議長	令和4年 定時株主総会	
取締役	桑田 政美	大阪府立大学大学院都市経営研究科客員教授	令和4年 定時株主総会	
取締役	寺田千代乃	アートコーポレーション(株)名誉会長	令和4年 定時株主総会	
取締役	古川 実	日立造船(株)相談役	令和4年 定時株主総会	
取締役	松下 正幸	パナソニック(株)特別顧問	令和4年 定時株主総会	
取締役	村尾 和俊	西日本電信電話(株)相談役	令和4年 定時株主総会	
取締役	山口 信彦	大阪府副知事	令和4年 定時株主総会	
監査役	吉野 孝義	大阪大学大学院高等司法研究科客員教授	令和4年 定時株主総会	常勤
監査役	岡村 裕	敷島印刷(株)代表取締役社長	令和3年 定時株主総会	
監査役	沖原 隆宗	(株)三菱UFJ銀行特別顧問	令和3年 定時株主総会	
監査役	角元 敬治	(株)三井住友銀行取締役兼専務執行役員	令和5年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	0	0	0	0	0	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	常勤職員計	0	0	0	0	0	0

プロパー職員( 0 人)の給与に関する状況(令和元年度)

年間給与手当支給額平均	0	千円	平均年齢	0.0	歳
-------------	---	----	------	-----	---

役員の数・任期・選任方法			
定数	取締役	3名以上25名以内	
	監査役	3名以上5名以内	
任期	取締役	2年	
	監査役	4年	
選任方法	取締役及び監査役は株主総会の議決により、選任する		

## 3. 主要事業の概要

## 【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	備考
① 施設利用収入	1,711,460	1,835,232	1,210,891	1,356,933	H30年度までは、①施設利用料②備品利用料③駐車場利用料④催事関連収入⑤テナント利用⑥キャンセル料⑦その他附帯利用料の合計値。 R元年度からは、上記①、⑤及び⑥を施設事業収入として計上。
全事業合計に占める割合	84.4%	85.0%	58.9%	58.2%	
② サービス事業収入	0	0	538,751	668,625	R元年度から、上記②、③、④、⑦、売上管理手数料、新サービス事業収入、その他の収入(携帯電話基地局電気弁済費を除く)の合計を収入として計上。
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	26.2%	28.7%	
③ 地代収入	215,412	215,412	300,708	300,708	地代収入
全事業合計に占める割合	10.6%	10.0%	14.6%	12.9%	
④ その他収入	7,813	14,113	6,659	6,319	H30年度までは、⑧ビジネスセンターにおける収入⑨携帯電話基地局電気代弁済費⑩利用者の備品破損弁済費などによる収入の合計値。 R元年度からは⑨のみを計上。
全事業合計に占める割合	0.4%	0.6%	0.3%	0.3%	
⑤ 売上管理手数料収入	92,717	95,410	0	0	飲食施設等の管理業務による収入 (R1からサービス事業収入へ)
全事業合計に占める割合	4.6%	4.4%	0.0%	0.0%	
全事業合計	2,027,402	2,160,167	2,057,010	2,332,585	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

## 【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
国際会議及び国内会議並びに文化、学術、芸術等各種催事の誘致及び開催	国際会議			
	・開催件数	57件(61件)	51件	
内外商品等の見本市及び展示会の誘致及び開催	・成約件数	55件(61件)	45件	
	施設の稼働率			
大阪府立国際会議場の会議施設及び展示場並びにこれに附帯する施設、設備機器、備品等の賃貸及び管理運営並びに同会議場の駐車場、飲食店の管理運営	・主要三施設の日数稼働率	76.2%	71.3%	
	・全施設の利用単位稼働率	47.4%	34.0%	
	売上(受取地代等除く)	1,856百万円	2,025百万円	中長期経営計画 :2,101百万円
	営業利益	36百万円	41百万円	中長期経営計画 :36百万円

## 4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	2,707	0	0	
Osaka Free Wi-Fi 設置促進事業費	0	2,707	0	0	Wi-Fi機器設置等に係る支援経費
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	217,863	223,141	409,355	301,297	
(内訳)					
土地賃借料 (賃借料)	215,412	215,412	300,708	300,708	土地賃借料
会場使用料 (使用料)	2,105	1,201	1,206	589	R1-「憲法施行記念式並びに表彰式」に係る会場費等、R2-研修会場費
会場技術費 (役務費)	346	361	451	0	R1-「憲法施行記念式並びに表彰式」に係る会場技術費等
修繕負担金 (負担金)	0	6,167	0	0	H30-施設修繕に係る負担金(台風21号被害)
コロナキャンセル分補填 (負担金)	0	0	106,990	0	R1-新型コロナウイルスに伴うキャンセル料(R2年2~3月受付分)補填
合 計	217,863	225,848	409,355	301,297	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

## 5. 財務状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	5,795,165	5,824,020	6,020,801	196,781	(現金預金)(その他固定資産) 現金預金の増加及びその他固定資産の減少については、新型コロナウイルスの影響による売上の減少に伴って事業運営資金が減少したことから、固定資産である投資有価証券・長期預金について、満期償還等の後、新たな証券等の購入をせず現金預金として保有したことによる増加及び減少(727,429千円)が主な要因である。
	流動資産	2,340,925	2,708,960	3,636,722	927,762	(未収金) 未収金の増加については、2・3月開催予定の催事が新型コロナウイルスの影響でキャンセルとなり、府からの指導によりキャンセル料を利用予定者に返金するとともに、当該キャンセル相当額について府からの補填が決定されたことによる増(106,758千円)が要因である。
	現金預金	2,144,344	2,267,079	3,006,735	739,656	
	未収金	0	6,191	106,758	100,567	
	その他流動資産	196,581	435,690	523,229	87,539	
	固定資産	3,454,239	3,115,060	2,384,079	△ 730,981	(無形固定資産) 無形固定資産の減少については、ソフトウェアの減価償却による減(10,036千円)が主な要因である。
	有形固定資産	163,141	126,417	131,762	5,345	
	無形固定資産	50,170	37,336	28,440	△ 8,896	
	その他固定資産	3,240,928	2,951,306	2,223,877	△ 727,429	
	<b>負債合計</b>	1,419,816	1,360,869	1,603,218	242,349	
	流動負債	1,327,826	1,299,862	1,532,484	232,622	(未払金) 未払金の増加については、新指定管理の受託による府への納付金の増(50,000千円)が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	784,813	700,030	750,336	50,306	
	その他流動負債	543,013	599,833	782,148	182,315	(その他流動負債) その他流動負債の増加については、4月以降に開催予定の催事の予約金のうち、新型コロナウイルスの影響によるキャンセルで返金が決定しているもの等について預り金として計上したことによる増(166,689千円)が主な要因である。
固定負債	91,989	61,006	70,734	9,728		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	83,240	61,006	70,734	9,728		
その他固定負債	8,749	0	0	0		
<b>資本合計</b>	4,375,349	4,463,150	4,417,583	△ 45,567	(資本合計) 資本合計の減少については、利益剰余金が増加(9,412千円)するも、保有有価証券の評価差額が減少(54,978千円)したことが主な要因である。	
資本金	600,000	600,000	600,000	0		
剰余金	3,775,349	3,863,150	3,817,583	△ 45,567		

損益計算書	売上高	2,027,402	2,160,167	2,057,010	△ 103,157	(売上高) 売上高の減少については、新型コロナウイルスの影響によりキャンセルとなった2・3月開催予定催事等に係るサービス事業収入の減(85,296千円)が主な要因である。
	売上原価	1,748,273	1,821,862	1,847,619	25,757	
	販売費及び一般管理費	258,361	255,462	277,107	21,645	
	<b>営業利益(損失)</b>	20,767	82,842	△ 67,716	△ 150,558	(特別利益) 特別利益については、2・3月開催予定催事のキャンセル料返金に係る府からの補填金(106,758千円)である。
	営業外収益	37,276	40,710	39,093	△ 1,617	
	営業外費用	0	0	601	601	
	<b>経常利益(損失)</b>	58,043	123,553	△ 29,224	△ 152,777	(特別損失) 特別損失の増については、キャンセルとなった2・3月開催予定催事に係る関連サービス料の支払いの増(2,791千円)が主な要因である。
	特別利益	12,895	0	106,758	106,758	
	特別損失	0	0	2,791	2,791	
	法人税等	9,656	15,780	41,495	25,715	(法人税等) 法人税等の増加については、法人税等調整額の増(29,114千円)が主な要因である。
	<b>当期利益(損失)</b>	61,282	107,772	33,247	△ 74,525	
<b>繰越利益剰余金</b>	404,056	485,610	492,638	7,028		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 株式会社 大阪国際会議場

仕組債の保有状況	保有総額＜平成31年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和2年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和2年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	47,600	47,469	47,453	△ 16	(職員人件費) 退職補充及び新指定管理に向けた事業運営のため、正社員を採用したことによる。
職員人件費	208,713	209,830	231,318	21,488	
退職給付費用	6,792	27,255	9,727	△ 17,528	(退職給付費用) 退職金の実支給がなかったことによる。
減価償却費	2,694	11,130	11,979	849	

主要経営指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	13.0%	13.2%	14.0%	0.9%	(全指標) 新型コロナウイルスの影響によるキャンセルが相次いだため、売上高が大きく減少したことによるものである。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	12.7%	11.8%	13.5%	1.6%	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	1.1%	1.9%	0.6%	-1.3%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	34.30	32.35	35.12	2.77	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	2.9%	5.7%	-1.4%	-7.1%	
流動比率	流動資産／流動負債	176.3%	208.4%	237.3%	28.9%	
借入金比率	借入金残高／総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 6. R1年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の開催件数と成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て)②参加者総数:50名以上③参加国:日本を含む3か国以上④開催期間:1日以上 <成約件数>	件	66<60>	60<55>	57<55> *61<61>	40	0 *40	00/40 *40/40  【50%】 *【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 施設の稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率 ※計算式=年間利用日数/年間利用可能日数 <年間利用可能日数は、365日-(閉館日6日+メンテナンス月2日))で固定>	%	86.2	86.2	76.2	10	0	20/30 【66.7%】
	全館の利用単位稼働率 ※計算式=年間利用単位/年間利用可能単位(午前、午後、夜間)	%	50.6	41.2	47.4	5	5	
③ 主催者等利用ニーズの把握、満足度向上	催事主催者等会議場利用者の満足度の割合を上げる (「再利用の意向」に対する回答のうち、「たいへん思う」、「思う」の合計の割合を増やす)	%	97.6	98.0	98.7	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 財務基盤の確保	営業売上 (施設利用収入+サービス事業収入) ※法人が不徴収としたキャンセル料相当額に対する府の負担額を施設利用収入に含めた。	百万円	1,944	1,977	1,856 *1,947	15	0 *1	15/30 *16/30  【50%】 *【53%】
⑤ 効率的な運営	営業利益 (営業売上-営業費用) ※法人が不徴収としたキャンセル料相当額に対する府の負担額を施設利用収入に含めた。	百万円	82	31	36 *77	10	10	
	営業利益率 ※計算式1(～H30)=施設利用収入-(営業費用-府納付金)/施設利用収入 ※計算式2(H31～)=営業売上-(営業費用-府納付金)/営業売上 営業売上=施設利用収入+サービス事業収入	%	23.3	23.9	25.8 *26.7	5	5	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 \*は新型コロナウイルスの影響がなかったと仮定した場合の推計値。

## 7. 法人の評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>当社は、大阪府との間に新たに締結した「大阪府立国際会議場管理業務協定」に基づき、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営し、大阪の発展と国際化に貢献すべく、国際会議等の誘致・開催に向け積極的な営業活動を展開すると共に、施設をご利用される皆様が安心・安全・快適に過ごせる環境を提供すべく、国際会議等誘致の取組み、利用者満足度向上に向けた取組み、地域社会との共生に向けた取組みといった諸活動を通じ、適切な施設の管理・運営に努めてきた。</p> <p>しかし、令和2年1月以降、「新型コロナウイルス感染症」が、アジアから欧州、南北アメリカへと瞬く間に感染拡大し、世界中で今世紀最大のパンデミックが生じ、我が国においても出入国の自粛や自治体によるイベント自粛要請がなされるなど、社会経済にかつてない大規模で深刻な影響を与える事態が発生した。当施設においても2月からキャンセルが相次ぎ、3月にはほとんどの催事が開催できない状況となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際会議の誘致・開催については61件の開催が予定されていたとともに、成約も一度は61件にまで到達し、いずれの目標も達成を見込んでいた。 (コロナの影響で、開催予定のうち4件は実施に至らず、また成約については6件のキャンセルがあった。)</li> <li>・主要3施設の日数稼働率については、1月末まではほぼ平成30年度並みの実績で推移していたが、コロナの影響に関わらず目標には届かなかった。なお、全館利用単位稼働率についてはコロナ禍においても目標を達成した。</li> <li>・主催者等利用ニーズの把握、満足度向上については、目標値を達成した。</li> <li>・財政基盤の確保における営業売上については、新型コロナウイルスによるキャンセルがなければ、2月及び3月において更に90百万円の増収が見込まれ、目標には及ばないものの、前年度実績を上回る1,946百万円が見込まれていた。</li> <li>・営業利益及び営業利益率ともに、新型コロナウイルス感染症の影響下においても目標達成となった。</li> </ul>	<p><b>35</b> <b>*76</b></p>	<p><b>C</b> <b>*B</b></p>

※ \*は新型コロナウイルスの影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)及び役員業績評価

## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>○最重点目標 国際会議の誘致・開催については、新型コロナウイルス感染拡大により、国による出入国の制限や本府によるイベント自粛の要請が行われた結果、2月半ば以降の予約の大半がキャンセルされ、開催件数は目標値を下回ることとなった。 しかし、令和元年12月末の時点では、既に開催予定件数は61件、誘致件数は56件と目標値を上回っており、法人としての取組みは十分に評価できるものである。</p> <p>○事業効果、業績、CS 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率については、前年度に比して小型案件が多かったことに加え、本府によるイベント自粛要請により、催事のキャンセルが相次いだことから、目標を達成することができなかった。 しかし、新型コロナウイルスの影響がない間においては、例年を上回る実績で推移しており、事業を着実に実施してきた法人の取組みは評価できるものである。</p> <p>○財務、効率性 営業売上は、新型コロナウイルス感染拡大により、催事のキャンセルが相次ぎ、施設利用に連動するサービス事業収入を失ったことから、目標を達成することができなかった。 しかし、新型コロナウイルスの影響がない間においては、例年を上回る実績で推移するなど、経営状況は良好であり、法人の取組みは評価できるものである。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「国際会議の開催件数と成約件数」のうち、開催件数については目標未達成となったが、新型コロナウイルスの影響による会議等のキャンセルがなければ達成が見込まれていた点は評価できる。 ・一方、「主要3施設の日数稼働率」については、新型コロナウイルスの影響以外の要因もあって目標未達成となっており、大型催事の安定的な誘致が課題である。</p> <p>(指導・助言) ・今後の新型コロナウイルスの影響を踏まえ、施設利用1件あたりのサービス事業収入を高められるよう営業活動に注力するなど、営業売上の確保に取り組まれない。 ・主要3施設の日数稼働率と全館の利用単位稼働率の最大化を図るため、大型催事と小型催事の双方をバランスよく誘致できるよう努めること。 ・なお、「催事主催者等会議場利用者の満足度の割合を引き上げる」については、満足度が高い水準で推移していることから、今後は、具体的な取組みに係る成果測定指標の設定を検討すること。</p>

## 9. 「令和2年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和2年2月)

- 抜本的見直し  
・府の法人に対する関与のあり方については、今後の施設のあり方とあわせ、その具体的な方向性を検討する



## 10. 経営目標設定の考え方

## ミッション

○ 府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催しの場を提供し、大阪の文化及び経済の発展に寄与する

## ■ 大阪府の施策

- ・ MICE誘致の推進

## 基本方針

令和2年度は、開業20周年を迎えることとなり、「アジア有数の都市型MICE施設」を目指し、目標に向けて着実に歩みを進める。しかしながら、新型コロナウイルスが世界に蔓延するという危機的状況に鑑み、経営面においては第一四半期には激甚な影響があり、第二四半期においても相当な影響が残るとの想定の下、目標を設定した。

## 1 国際会議等の誘致力の強化

国際会議、大型国内会議、展示会の誘致力を強化し、開催件数の増加に努める

## 2 利用者満足度の向上

「もう一度利用したい」、「もう一度訪れてみたい」施設運営に徹する

## 3 法人運営の安定化

令和5年度に営業利益51百万円をめざす

毎年納付金7.5億円、修繕費1億円、10年間で機能向上の設備投資を10億円支出

## 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

## ① 国際会議の誘致、開催

- ・ 国際会議の開催件数と成約件数  
（日本政府観光局（JNTO）国際会議統計基準）  
開催【66件（H30実績）→70件（R5）】  
成約【60件（H30実績）→50件（R5）】

## ② 施設稼働率の向上

- ・ 主要3施設（10階会議室、メインホール、イベントホール）の日数稼働率  
【86.2%（H30実績）→87.3%（R5）】
- ・ 全館の利用単位稼働率  
【41.1%（H30実績）→41.7%（R5）】

## ③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上

- ・ 催事主催者等会議場利用者の再利用の意向の割合を引き上げる  
【97.6%（H30実績）→98.0%（R5）】

## ④ 財務基盤の確保・効率的な運営

- ・ 営業費用の抑制  
【1,987百万円（R1実績）  
→1,888百万円（R2）】

## 11. R2年度 目標設定表

## I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト(R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R5)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の開催件数と成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て)②参加者総数:50名以上③参加国:日本を含む3か国以上④開催期間:1日以上) <成約件数>	件	66 <60>	57 <55>	- <20>	40	70 <50>
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことを鑑み、国際会議の誘致・開催件数の目標達成を最重点とした。						<「国際会議の誘致・開催」の具体内容> (1) データを活用した誘致の取り組み ICCA(国際会議協議会)の国際会議開催データベース等から今後、開催見込みのある国際会議の抽出、7月以降の誘致訪問の計画。 (2) アドバイザーとの取り組み 当社アドバイザー(大阪大学、大阪府立大学及び大阪市立大学理工学系研究科長等)より、自然科学系学術会議誘致・開催のため必要な助言をいただき情報収集に努める。 (3) 国際会議誘致戦略会議の実施 当社社長・役員等による「国際会議誘致戦略会議」を行い、誘致活動をより戦略的に進める。 (4) WEB配信サポート商品の開発 ハイブリッド型会議等の利用が急速に浸透する中、このような市場環境の変化に対応するための新商品として「WEB配信サポートプラン」を開発し、7月以降の販売を計画。 (5) 誘致体制の強化 医学系学術会議担当の「誘致課」と自然科学系学術会議担当の「誘致開発課」において、新しい働き方改革を目指し外勤と内勤のシフト制を組む事で営業効率の強化を図り、大学や研究機関の訪問を実施する。 (6) 大阪観光局等との連携 大規模な国際会議等について、大阪観光局と情報交換するなど、連携に努め、さらに、大阪府・市・経済団体等の「オール大阪」においても引き続き連携する。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	令和2年度についても医学系学術会議・国際会議の誘致にさらに注力するとともに、国内の国際会議の4割を占める自然科学系会議や大阪の都市格の向上につながる政府系国際会議、国際機関が主催する国際会議の誘致に取り組む。特に政府系国際会議については、大阪府、大阪市、経済団体及び大阪観光局等と連携しオール大阪で誘致に取り組む。 なお、目標設定の考え方でも記述しているように、新型コロナウイルスによる事業への影響が非常に大きいとともに、欧米を中心に被害が拡大しており、国内会議以上に国際会議の誘致・開催に係る取組については、困難を極めることが予想される。						<「ウィズコロナ時代に対応した取り組みの推進」の具体内容> ① 大型学術会議、展示会等市場形態の変化への対応 「オンライン会議」「ライブ中継」等の会場としての新たな提案 →オンライン会議システムの新商品として「WEB配信プラン」を提案 ② 優良顧客及び小規模顧客へのダイレクトメール等送付による安全・安心の案内 →6/20再開に向けて有力顧客やご利用を見込めるお客様に向けたダイレクトメール(約300件)の送付。その後も、eメールや電話によって当社の安全対策の案内をお知らせするとともに利用を推奨 ③ キャッシュレス化推進 →現金決済の機会を減らし感染リスクの軽減を図るとともに、生産性の向上を目指す(R2年10月稼働スタート) ④ 新しい働き方改革の推進(誘致営業の生産性向上) →国際会議誘致の強化と生産性向上を図るため、外勤と内勤のシフト化を行う
活動方針	1. 国内外にわたる戦略的人的ネットワーク構築と情報収集力の強化 2. 国際会議誘致のための7つの取組み ① 特性に応じた戦略的誘致推進 ② データに基づくマーケティング戦略の推進 ③ 地域一体での国際会議誘致推進 ④ 支援制度の拡充 ⑤ キーパーソン等との新たなネットワーク形成 ⑥ 「オール大阪」による誘致推進 ⑦ 誘致のための人材育成 3. 新型コロナウイルス感染予防のため、誘致活動については電話やメールといった限定的な手段に頼らざるを得ないが、これまでに培ったネットワークを駆使し、効率的・効果的な誘致活動を進める。  ※令和3年4月稼働を目指して準備を進める取組み ・お客様との打合せなど接触機会を極力減らすため、予約、申込み、レイアウトパターン提案等の一連業務をオンライン化し、お客様の利便性を向上させるとともに生産性向上を図る。 ・オンライン予約時におけるカード決済等を可能とすることでお客様の利便性向上を図る。 ・新たに有力法人顧客を誘致する「法人営業専任者」を設置し、獲得を目指す。						

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R5)	戦略目標達成のための活動事項
② 施設の稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率 ※計算式=年間利用日数/年間利用可能日数 <年間利用可能日数は、365日-(閉館日6日+メンテナンス月2日)で固定>	%	86.2	76.2	18.8	10	87.3	(1)大型催事の誘致(周年行事、展示会、キックオフ、表彰式等) (2)短期予約催事誘引(HPリニューアル) (3)閑散期営業(月曜、GW、7月~8月、1月) (4)適切な予約管理 ①仮予約保留期間の厳正運用による、空き会議室の確保 ②同一催事に係る複数日程の仮予約の整理・削減
	全館の利用単位稼働率 ※計算式=年間利用単位/年間利用可能単位(午前、午後、夜間)	%	50.6	47.4	11.7	5	41.7	
③ 主催者等利用者ニーズの把握、満足度向上	催事主催者等会議場利用者の満足度の割合を引き上げる (「再利用の意向」に対する回答のうち、「たいへん思う」、「思う」の合計の割合を増やす)	%	97.6	98.7	98.7	15	98.0	(1)ワンストップサービス及び運営協力会社によるサービス充実 ・一括請求・精算の仕組みの拡充 ・安くて美味しい食の提供 (2)利用者ニーズの把握、課題の集約、改善点の実施 ・アンケートにおける不満等に対する改善策の早期実施 ・受付に寄せられた意見の集約・分析及び改善策の実施 ・Googleクチコミに寄せられた意見の分析、改善策の実施

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の確保・効率的な運営	営業費用の抑制 ※営業費用のうち、人件費、施設運営費、販売管理費、固定費、誘致支援費の合計額に注目する。 ※催事関連費用及び新サービス費は変動費用であり、当項目に適さないため除く。 ※計算式=営業費用-(催事関連費用+新サービス費)	百万円	(1,936)	(1,987)	1,888	30	-	緊急経営対策として、コントロール可能な経費をゼロベースで見直し、契約変更等を含め経費の縮減を図る。 ①臨時休館中の業務委託料の削減 ②設備投資計画の見直し(修繕費、機能強化費) ③エネルギーコストの見直し ④人件費の抑制(役員報酬の返上、社員夏季賞与の減額、残業ゼロ)、雇用調整助成金の活用 ⑤諸経費の見直し(旅費交通費、広告費等の削減)等 ⑥施設休止日の設定によるコスト削減
------------------	---	-----	---------	---------	-------	----	---	--

※( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値